



JPFP Newsletter

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

2025年10月

生命の安全教育：尊厳を守る教育に関するアジア議員会議

10月7日、アジア人口・開発協会（APDA）は、プラン・インターナショナル・ジャパン共催、国際人口問題議員懇談会（JPFP）生命（いのち）の安全教育プロジェクトチーム（PT）及び国際家族計画連盟（IPPF）の協力のもと、「生命の安全教育：尊厳を守る教育に関するアジア議員会議」を開催しました。アジアの10を超える国・地域から、国会議員、専門家、行政関係者、市民社会代表など約60名が対面・オンラインで参加し、生命の安全教育や各国の同様の取り組みに関する法的枠組み、学校教育の現状を共有する貴重な機会となりました。

開会式では、堀内詔子JPFP生命の安全教育PT座長代行の進行の下、武見敬三APDA理事長が主催者挨拶を行い、続いて上川陽子JPFP会長が基調講演を行いました。上川会長は、社会に受け入れやすい概念として「生命の安全教育」を提唱した経緯を説明し、法整備に加え、子どもたちが自分の権利を理解し、自らを守る力を身につけることの大切さを強調しました。セッション1「特別講演：日本の現状と課題」では、寺田静JPFP幹事がセッション議長を務め、丸の内の森レディースクリニック理事長・宋美玄氏が講演を行い、宮路拓馬議員（外務副大臣）がコメンテーターとして意見を述べました。セッション2「事例報告①：東・東南アジアにおける教育アプローチ」では、日本、韓国、台湾、その他アジア諸国の教育事例が紹介されました。IPPF東・東南アジア・大洋州地域事務局の専門家からは、地域の現状に関する報告とともに、包括的性教育の実施に向けた5つの提言が示されました。セッション3「事例報告②：立法・政策事例」では、フィリピン、日本、タイ、インドネシアの事例が紹介されました。日本の事例として、牧島かれんJPFP副会長が、若者のデジタルリスクと、その対応について発表を行いました。セッション4「次なるステップ：制度設計と社会理解の促進戦略と国際的連携」では、牧原秀樹 前法務大臣の進行の下、ニュージーランド、カンボジア、オーストラリア、日本の事例と今後の方向性について議論が行われました。閉会式では、阿部俊子JPFP生命の安全教育PT座長（文部科学大臣）が挨拶を行い、本会議の成果を次のステップへとつなげていくことを祈念し、閉会の辞としました。

[詳しくはこちら](#)



アラブ地域における法整備と政策の進展：アルジェリア

アジア人口・開発協会（APDA）は、2017年以降、アラブ・アジア諸国の国会議員間の連携強化と、人口・開発に関する法整備や政策立案の推進に継続的に取り組んでいます。人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）の聞き取り調査によれば、APDA及びFAPPDによる議員会議で採択された提言を基に、参加議員の尽力とFAPPDとの綿密な連携を経て、人口・開発に関する重要な法律や政策、制度改正において様々な進展がありました。これらの活動を支える日本の支援に対し、アラブ諸国からは高い評価と感謝の声が寄せられています。

アルジェリアにおける主法改正

1. 家族法の改正

家族法が改正され、女性が夫の同意なしに離婚を申請できる「自己申立離婚」の原則が導入されました。また、婚姻関係における「服従義務」（第39条）が廃止され、離婚後の母親の親権が強化されました。婚姻の最低年齢は、男女ともに19歳に引き上げられました。母親は再婚すると親権を失う（第66条）一方で、父親にはその制限が適用されないなど、一部差別的な規定も残っています。

2. 女性の政治参加強化

憲法改正（第31条bis）により女性の政治的 대표権が強化され、議会への女性の参加促進が図られました。

3. 犯罪・性的暴力・ハラスメントの規制強化

刑法でセクシャルハラスメントが犯罪化されました。家庭内暴力に関する法律（法律15-19）も成立しましたが、被害者が加害者を許した場合に訴追が停止される「許しの抜け穴」が残っています。

4. 国家家族戦略と家族支援機関の設立

父親や元配偶者からの養育費や扶養費の不払いに対応するため、子どもや寡婦を支援する国家家族戦略が採択されました。加えて、国家家族評議会などの機関が設置され、脆弱なグループの保護が強化されています。

日本のアルジェリアにおける人口・開発支援

1. 伝統的漁業管理における協力

2024年2月、JICAはアルジェリア水産省と連携し、伝統的漁業の持続可能な管理を目指す技術協力プロジェクトの第2期を開始しました。参加型で持続可能な資源管理の強化を目的としています。

2. 技術・計画能力の強化（JICA研修プログラム）

- ・ブルーエコノミー枠組み内の小規模漁業管理
- ・半乾燥地域向けの気候スマート農業技術
- ・再生可能エネルギー（特に太陽光）及びカイゼン手法による産業生産性向上

3. 輸送・耐震インフラ支援

日本はアルジェリアの耐震工学センターに専門家を派遣し、建築設計及びインフラの安全基準策定を支援、自然災害への備えを強化しています。

4. 教育プログラムと知識交流

2022年12月、アフリカの若者のためのビジネス教育イニシアティブ（ABEイニシアティブ）に基づき、アルジェリアとチュニジアの若者を対象とした合同プログラムを開催。日本での留学機会や日本企業からの実務指導を通じて、リーダーシップや起業家精神の育成を支援しました。

5. 人道支援・コミュニティプロジェクト

特別支援が必要な人々のための医療施設整備など、小規模のコミュニティ支援事業を実施。2023年にはUNHCRと連携し、難民や脆弱層への人道支援も行いました。

6. エネルギー・鉱業分野における戦略的協力

最近行われたアルジェリア政府関係者と日本大使の会談では、高効率太陽光発電やグリーン水素など再生可能エネルギー事業への日本企業参画、希少鉱物の探査を通じた技術経済変革支援への関心が示されました。



協力：Khaled Bourenane議員（アルジェリア）並びに
Mohammed Al-Smadi FAPPD事務総長

UNFPAとIPPF、新事務局長を任命

8月29日付で、ディエン・ケイタ氏（写真左）が国連人口基金（UNFPA）の新事務局長に任命されました。また、国際家族計画連盟（IPPF）は、2026年3月付でマリア・アントニエタ・アルカルデ・カストロ氏（写真右）を新事務局長に任命することを発表しました。



JPFP

国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JPFPは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

詳しくはこちら

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JPFPの事務局を務めています。

詳しくはこちら

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。

JPFPご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいますようお願い申し上げます。



♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。
紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために私財を寄附された個人や法人に授与されます。

DONATE NOW

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

〒105-0003東京都港区西新橋2-19-5-8F

TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>

【編集責任：APDA】



Designed with BEE